



中島 正之 議員

農地を守る為クリークの崩落防止を急げ

市長 なるべく早い完了を目指し努力していきたい

支線については市単独補助事業の農業用施設機能管理事業で木さく工事費の65%を補助している。今年度は550万円、700mの予定し、残りの要望量は5,400m。市民の要望も強いので、なるべく早く完了できるように我々も努力していきたい。指摘された町分南の崩落現場は調査して補修の方法などを検討し、一時的な安全対策を早急に実施



▲法面が崩落した水路



中島 正樹 議員



▲小城市民病院小児科

問

幹線水路はクリーク防災機能保全対策事業や地盤沈下対策事業が行われているが、支線のり落ちがひどく危険なところもあるが予算の増額をし、クリークの崩落防止対策を急げ。

小規模のクリーク防災事業に取り組む気持は。

答

支線については市単独補助事業の農業用施設機能管理事業で木さく工事費の65%を補助している。今年度は550万円、700mの予定し、残りの要望量は5,400m。市民の要望も強いので、なるべく早く完了できるように我々も努力していきたい。指摘された町分南の崩落現場は調査して補修の方法などを検討し、一時的な安全対策を早急に実施

その他の質問

たい。また指摘された小規模クリーク防災事業については、今後こういう事業を進めていかないと支線の改修はできないと思うので県の方にも要望していきたい。

○税の滞納、徴収について
○広報について

マニフェストの実現は

市長 実現に向け最大限の努力をする

問 市長の公約である、未就学児の医療費無料化の現状と今後の考え方はどうか。

答 現状は、未だ公約に掲げた無料化には至っていない。財政面でも十分協議を重ねて検討を含め、ぜひ実施していきたいと考えている。今後も、県などにも助成制度の引き上げの要望なども行っていくが、現在の状況で無料化

を行った場合は約1,800万円程度の事業費が必要となる。

問 今後、要望、要請を重ねて、制度上の充実を図っていくということであるが、この施策は

市単独でも21年度から実施できると思うし、行わなければならないか。

答

未就学児童の医療費の無料化を実施するためには、しっかりと財源の確保が必要で、現在行っている各事業の見直しや検討をし、その中で無駄を省きながら、私としても、市民に約束をしたとおり実現に向けて最大限の努力をやっていきたいと考えている。



岸川 英樹 議員

耕作放棄地、再生に どう取り組むのか

市長 21年度から国の再生利用推進事業を活用する

問 現在、高齢化、後継者不足、農業所得の低下で耕作放棄地が広がっている。市はこの問題にどう取り組むのか。

要な問題であり、耕作放棄地再生利用推進事業を活用し、モデル地区で再生実証試験を計画し、実質21年度から取り組む。

として我々も危惧をしている。県に対しても、市と有明漁協芦刈支所の連名で、しゅんせつ、ヨシなどの排除対策に要望書を提出している。



▲ムツゴロウ保護区

答 20年度調査で、田畑合計で328haの耕作放棄地がある。大変重

観光地ムツゴロウ保護 区の再生整備の考えは

問 ムツゴロウ、シオマネキの保護区や、シチメンソウの植物が観察できる芦刈海岸を最近見たことがあるのか。

答 干潟体験場、船着場の北側の濁泥の推積やヨシの繁茂で自然環境が変り、保護区

放課後児童クラブの開 設時間延長の考えは

問 現在は5時30分までの時間を21年度は延長するののか。

答 時間延長を含めながら前向きな姿勢で、21年度に計画を策定させていきたい。



三根 實 議員

三里地区の人口増をはかれ

市長 地元の皆さんと協議をする

問 先の市長と語る会で三里地区振興の要望があった。特に農振除外などを行い、人口増をはかれないか、などがあった。大規模の農振除外は難しいとのことだが、三里地区の振興を考えるのなら、市の施策として農

振除外などをやって行くべきだ。地域住民も交えながら問題の解決に取り組むべきだ。このままでは小学校の存続さえ危ぶまれる。

答 大規模な農振除外は現時点では大変厳しいと考えている。小城市としての考えをしっかりと持つことが必要だ。定住促進に関して、地元の皆さんと協議する場が必要だ。今後、懇親会などの場を持ちたい。



▲年々児童数が減る三里小学校

管理体制の強化を

問 体育協会への一戸当たり100円の協力金が芦刈体協に於いて紛失した。管理のずさんさがこの結果を招いたのでは。また市民への報告もあっていない。

答 非常に管理不行き届きの結果だ。このようなことを改めて陳謝しながら、区長会に、まず説明をし、区長から市民の皆さんに伝えていく。



高木 一敏 議員

県内下から3番目の徴収率

市長 悪質者には差し押さえを強化



▲徴収率アップに努める収納対策課

問 小城市の市税の徴収率が県内で下から3番目である。県内の平均徴収率が92・8%で当市は88・6%である。有田、嬉野のような不況産業もない。何が問題で徴収率が上がらないか。

答 納税相談者の相談に乗っているが、悪質な滞納者に対しては、強制徴収も含め、差し押さえなどで取り組んでいる。

下水道接続率の向上を

問 下水道事業は、小城市を除く三町は合併しても計画通り進捗している。ただ接続率が低いには問題がある。合併して4年目になるが小城市の下水道事業は一つ進んでいない。公共下水道のエリア外は合併浄化槽だと思ふ。エリア外を先に進めて行つてはどうか。

答 国の改定されたマニュアルで下水道区域の見直しをやっている。公共下水道のエリア内とエリア外の見直し作業は今年度末までに必要。

その他の質問

- 仮の中継基地は必要か
- 住宅用火災警報器の広報について

官製ワーキングプアが進んでいる

市長

業務によっては派遣の見直しも必要

問 委託料の増加とアウトソーシング（一括して業務を民間業者に委託すること）について①一般会計の委託料総額はいくらか。②教育費の委託料は。③教育委員会事務局の派遣社員は何人か。④2009年問題（派遣は最長3年）について。

答 ①20年度予算で総額11億8,168万円。②教育費では2億8,578万円。③学校事務補

助、学校給食調理補助、給食配送など76人。④派遣社員の活用を図ってきた業務について、22年度以降の措置を検討している。

問 学校事務補助で年間115万円、月額9万6千円。放課後児童クラブ指導員で年間166

答 アウトソーシングに適した業務、なじまない業務もあるのが現状、業務のあり方を見直す必要がある。雇用は地元の方々を優先している。

万円と年間給与が安い。小城市でも官製ワーキングプアが進んでいる。こういうやり方をそのまま進めていいのか。

その他の質問

- 就学前の医療費の無料化
- 牛津保育園の民営化撤回
- 小城市の遺跡について



松尾 義幸 議員



▲76人の派遣社員をかかえる教育委員会部局



今村 昌幸 議員

天山塵芥処理場の 今後の運営計画は

市長 県のクリーンパークさがへ委託
で進めたい

問 小城・多久での共同建設を進めていたが、委託とのコストの比較は、財政の展望見直しは問題ないか。

答 牛の放牧、ワイヤーメッシュの設置による耕作放棄地、イノシシの財産として位置づけ、整備をしたい。制度上とれるものは導入したい。

答 既存施設は、築27年が過ぎ炉が非常に老朽化し新設が必要な時期にある。県とは委託費の交渉もあるが中継基地の建設と大型車の運搬による委託の方が有利。

山が海を作る貴重な財産 中山間地の活性化を

問 社会的共同生活の維持が困難な限界集落になる。過疎対策として集落支援員の導入を。



▲電気柵でイノシシ被害を防止

諸泉 定次 議員



地域社会に影響が大きい雇用促進住宅の廃止

市長 国に存続を求める住民運動を支援したい

問 雇用促進住宅の廃止で、入居者の方々は不安。市で買い受けを要望する署名活動や嘆願書を提出されている。地域社会に与える影響も大きい。市として最善の対応をすべき。

答 雇用促進住宅の小城宿舍、牛津宿舍の買い取りを要請されている。国のやり方に憤りを感じる。存続を求める住民運動を支援していきたい。

現場は悲鳴の保育園

問 正規の保育士採用停止で、臨時など非正規の方が多数となる。現場は悲鳴をあげている。食物アレルギー、離乳食発達障害児への対応、保護者への子育て支援、さらに市内5園の適正な人事交流ができるのか。

牛津保育園の民営化は

保護者説明もなく、拙速すぎる。撤回を求める。

答 現場は厳しいものと認識している。研修会、連絡会を密にしている。

民営化を推進する立場である。保護者や地区には説明すべきと考えている。

その他の質問

- 子どもサポーターの増員
- 労働条件改善



▲廃止が予定されている雇用促進住宅



大平 竜弘 議員

小城市の観光施設は

市長 年内に内閣府と協議に入りたい



▲活性化なるか、小城市商店街

答 本町通りから須賀神社の間の羊羹通りにゆつくりできる空間や駐車場などが必要。いろんな皆さん方の知恵を受け進めたい。

問 小京都には、歴史を感じやすさや雰囲気や風情が必要だが、昔を偲べる干葉城を建設すべきでは。また集客できる町づくりができるか疑問。

答 観光ボランティア育成事業は、観光協会で研修や講習会を実施している。観光ルート開発は、旅行社向けに、小城市名物鯉料理と羊羹の町散策や清水ライトアップ事業を発表。
(以下4つのプロジェクトについて説明)

問 総合計画の戦略プロジェクトに促進事業があるが、進捗状況は。また、その実施計画は。

答 中世に鎌倉文化が取り入れられ、和で織りなす美しい城下町を作り上げて行く位置づけしている。認定申請は年内に内閣府と協議に入りたい。認定されなかったら、町づくり交付金などを活用し、進めたい。

問 小京都とは、また中心市街地活性化事業の見直しは。



堤 謙太 議員



▲どうなる運動公園跡地

答 小城市処理区においては相当おくれれているが、スピーディーに取り組んでいく。国・県からの案が9月に提出され、今年度末までに慎重に検討し改定マニュアルを策定する。財政面、区域を含め下水道計画を進めていく。

問 運動公園整備計画が中止になり約9年がたつが、①現在跡地利用について検討をしているか。②もう一度、運動公園整備について

その他の質問
○市民病院について
○幼稚園、保育園の民営化について

問 小城市の公共下水道の計画、方向性は現在全然見えてこない。今後の計画・取り組みは。

地 どうなる運動公園跡

何年待たせる 小城市の下水道

市長 下水道全体を見直し早急に進めていく

園整備の考えは。③土地開発基金(2億6千万円)の買いもどしの計画は。

答 ①進入道路の東側は民間活用を含めた開発など、西側は自然公園的な体験学習の拠点としての考えを持っている。②現在は全然考えていない。③財政面から見ても現在の経費が必要である。現在は出来ない。



▲準都市計画区域指定

問題に適正な状態にする制度と考える。区域指定されると、道路については開発や建築などにも一定の幅員が確保され、緊急車輛などの円滑な通行の確保など防災面、安全性からもこの制度は必要である。住民説明会

問 県全体の都市づくりの基本的な方向性が示された。適正な土地利用を図る手段として、準都市計画区域に三日月・芦刈地区を指定する計画がすすめられ住民説明会が実施されたが、この区

答 郊外における開発・建築行為が進み、用途の混在など、土地利用の問題を適正な



深川 高志 議員

準都市計画区域指定で どのように変わるのか

市長

防災面・安全性からもこの制度は必要

域指定による小城市の都市計画の考え方と住民説明会の状況・今後の対応はどうなる。

については参加者が少なく、制度の周知徹底を図るために、まちづくり推進課を窓口として対応していく。

全国学力・学習状況調査の把握と分析・活用は

問 今回の状況調査の分析結果をどのようにして、学習改善、意欲向上につなげていくのか。

答 数値としてあらわれたい結果を受けとめ、課題を克服し学力向上に取り組んでいく。市の学習定着委員会を早速立ち上げて、実践に移している。



江島佐知子 議員

食生活改善、栄養指導に 行政栄養士の配置を

市長 十分協議をして、必要な体制づくりを目指す

問 ①小城市健康プランの取り組み状況と食育推進計画策定の進捗状況は。

②食育基本法の制定や特定保健指導の導入など健康増進にとつての食の重要性が見直されている。より専門性の高い管理栄養士を職員として配置して、食生活の改善や栄養指導に総合的、継続的に取り組むことが必要ではないか。

答 ①健康プランは平成19年3月に策定、一次予防に重点をおき、生涯にわたった健康づくりの支援体制を行うもので、9項目の目標値を定めて取り組む中。食育推進計



▲食改協の皆さんによる「男の料理教室」

画は22年度策定の予定。
②現在は在宅栄養士4名と食改協の皆さんが食生活改善や栄養指導にあたっている。現状を把握しながら、担当部と十分に協議をして必要な体制作りを目指したい。

幼児教育の充実を

問 ①保育園民営化には十分な協議が前提では。

②私立、公立、無許可を問わず保育従事者の市主催での研修を開催すべき。

答 ①幼児教育振興基本計画を策定、小城市の宝、子どもという考え。②小城市全体の幼児教育に関わることとして研修を深めていきたい。

その他の質問

○予算編成について



上瀧 政登 議員

市立幼稚園・保育園の民営化は慎重に

市長 多様なニーズに対応するには民営化が適当



▲牛津保育園

問 市立幼稚園、保育園の民営化への移行については、教育・保育のサービス低下を招かないよう、慎重にしなければならぬ。経済的な問題だけでなく長期的なビジョンと安定した保育行政を展開しなければ保護者の信頼は得られないのではないか。

答 保育所民営化等庁内検討委員会を18年度に設置しその方法、時期、

どの施設から行うのか、など検討を重ねた。早い時期に方針を定めるが、基本的には民設民営で民間の活力を有効に発揮させられるようにしたい。

地産地消の推進と米消費拡大

問 食料の偽装、偽造が続くなか地産地消を促す為に給食用パンの米粉の利用は考えられないか。

答 本気で地産地消を推進していくには必要なことである。しかし米粉パンはコスト・ロットの問題・また米の供給先の事・米の生産者の問題などがあるが、地元のみを子どもたちに味わわせることは価値ある事と思うので検討の余地はある。

初代市長としての約4カ年の成果と課題は

市長 新しい市政への取り組みのスタートであった

問 今日までの約4カ年を振り返り初代市長として、どのような願望を持ち、どのような成果を成し遂げたと思うか。また、今後の市の課題は。

を示すことができた。また、合併協議会で調整がつかなかった本庁方式への移行についても実績として言える。今後の課題については総合計画に定めている戦略プロジェクトの重点的な取り組み、既に取り組んでいる下水道整備や学校施設の整備等々色々な主要課題が残っている。いずれ



樋渡 邦美 議員



▲総合計画より

問 今回3名の医師の確保ができたが、今後退職や転勤による補充体制の確立のルールも出来たのか。

答 大学の医局の指示による異動は当然あるので、引き続き医師の確保に向けては手を緩めることなく、随時続けていく。

市民病院の現状は

にせよ小城市の地域が元気になる、市民が元気になる。そのことを目指した市政運営をやってきた。



▲小城公園松屋の堀



市丸 典夫 議員

大切な観光資源である 小城公園の維持管理は

市長

愛される公園として守り、活用
していきたい

問 公園のボートが浮かぶ池と桜岡小学校西側、通称松屋の堀の水質が悪化している。流量をふやすために清水から水を引くとか、井戸を掘るとか考えられないか。

答 現在は水質浄化用のエコバイオブロックを池の中に置いている。納豆菌を埋め込んだブロックで、水の中に入ると納豆菌が繁殖し、有機物が分解され、悪臭や水の汚れを除去する。水質改善に大変有効である。今後、松屋の堀にも、随時バイオブロックを入れていきたい。

じ小城市内に住み、同じ納税者として、片や市営住宅建設ということでも移転先が確保され、もう一方では、22年度、廃止にともない退居をせまられている状況がある。市とじてできることは。

雇用促進住宅の廃止問題について

問 現在、市営住宅建設が着々と進んでいる。同

答 雇用促進住宅の廃止に至る経緯経過には理不尽なものがある。住民運動として盛り上げ言うべきことはしっかり言って、住民の権利をしっかりと行使し、また守っていく、そういう立場で市は運動をし、応援をしていきたい。

平野 泰造 議員



ふるさとづくりプラン成果と課題

市長 引き続き継続事業として取り組みたい

問 初代市長として、新小城市づくりを目指し、ふるさとづくりプラン41項目掲げ、市政に取り組みました。どのように評価されるか。

答 ①20年度は国の事業で実施している。21年度は無駄のない巡回バスに見直していく。特に芦刈町の巡回バスも検討する。②農家民宿は、観光、地産地消につながる。③20年度は農業アドバイザーを単独雇用、小城市製品のブランド化は時間はかかるが取り組む。④観光動態調査で、蛍の里ウォーク260万円、清水のライトアップ4,320万円、荷上棧橋附近のムツゴロウ保護区については、国に要望しながら市も取り組む。

問 ①公共交通、交通体系の各町間の是正と



▲石体で農家民宿に取り組む大石さん親子

芦刈町の巡回バスは。②地産地消、グリーンツーリズム（農家民宿）の取り組みは。③市独自の農業施策は。④観光地づくりの経済効果、ムツゴロウ保護区荷上棧橋北の改良。



合瀬 健一 議員

国民健康保険はどうなる

市長 県単位で運営していくよう働きかけたい

問 県が唐津に建
設しているゴミ
処理に小城市の
ゴミを運搬するこ
と
き中継センターは
本当に必要か。

**一般廃棄物中
継センターは
必要か**

答 滞納者に対しては、
強制徴収も含めた対
策で臨み徴収率の向上に
努める。また医療費の抑
制に取り組んでいるが、
国保行政をある程度広域
的に運営できるよ
う要請していきたく
い。

問 国民健康保険税の滞
納が約5億円、貯金
に相当する財政調整基金
が60万円と殆どなくなっ
ている。また医療費は
年々増加している。この
ことを考えると国民健康
保険行政は危機的な状況
にあると言っても過言で
はない。今後どのように
対応されるのか。



▲処理場の有効利用を

答 現在のパッカー車を
相当増やさなければ
いけないし、現施設では
ゴミの積み替えができな
い。別に施設や設備が必
要となり大変不経済にな
る。コスト面も勘案して
大型車での搬送が適当で
あると考える。

パッカー車の台数を増や
して対応はできないのか。
近い将来、佐賀市・小城
市・多久市でゴミ処理場
を運営しなければならな
いが、その時には中継セ
ンターは必要ないと思う。
再考を。



明石 壽彦 議員

中心市街地 活性化事業について

市長 多様な味わいのある美しい街づ
くりを進めたい

問 この事業は小城町で
取り組んでいる。本
年度中に国の認定を受け
るため準備を進めている
が将来目指すまちとは。

答 小城市の中心市街地
は歴史的にも文化的
にも遺産に恵まれている。
そういった地域遺産を保
存活用する事が経済活動
を活発にする。小城市の
豊かな自然環境を背景と
して訪ねてみたい、住ん

でみたい、住み続けたい
と思われるような多様な
味わいのある美しいまち
づくりを進めていきたい。

牛津駅周辺整備

問 駅前から東に向って
工事中で雑然として
いる。工事の完了はいつ

答 必要なものはしっか
りと手だてをしてい
く。まず優先的なものは
駐輪場の屋根を整備する。

問 牛津駅西側駐輪場及
びホーム内の陸橋に
屋根をつけること。

答 踏切工事に合わせて
事業を進めていく。
いずれも21年度内に完了
させたい。県道川上牛津
線のJR長崎線の踏切は
22年度に計画されている。

か、合わせて踏切一本化
の工事は。



▲整備が進む牛津駅周辺



下村 仁司 議員

水路の設計、 県任せでいいのか

市長 地元の実情を聞いて行う

問 ①水路工事の設計の考え方が違うのはなぜか。②用水路の保全管理を考え設計しているか。

答 ①構造物の沈下などのこともあり、平均田面高で設計している。②水路にカマチを入れ法面に小段を設け草刈りな

ど容易になるように実施している。

問 水位は井樋で管理する。井樋底より40cm水路底が高く設置して

あった。県の中部農林事務所任せではなく、小城市が確認すべきではないか。

落している。②水位を下げたら横水路が干上がり、ハウス・レンコン栽培はできない。横水路底を下げないと工事後の維持管理ができないがどうするのか。

答 ①管理水面を維持してもらおうよう区長会などをお願いしている。

②横水路底を下げるべきと思うが、農地・水の事業または農業用施設機能管理事業などを組み合わせて実施したいと考えている。

その他の質問

○芦刈町での巡回バスの運行について



▲川底が井樋底より40cm高く設計された県営クレーク防災工事（修正前）

答 当然県庁の事業であっても、県任せではなく、地元の要望を取り入れ設計するのが筋だと考えている。工事を中断させ、改善した。

問 ①工事完了後のカマチの上まで水位があり法面が崩

ごみ処理中継基地はなぜ必要か

市長 唐津処分場への持ち込み委託が経費的に最良



香月 千恵子 議員



▲ごみ処理中継基地建設予定地(君ヶ坂)

問 ごみ処理中継基地建設の提案の経緯は。

答 天山地区の焼却炉の老朽化により新たに建設に向けて用地選定を進めていたところ、県のクリーン財団より受け入れが可能である旨の連絡を受け、ごみの処分委託をしたい。ごみ搬出のための中継基地が必要だ。

問 他の自治体の類似する政策との比較検討及び財源措置はどうする。

答 処理規模が似通っている雲仙市の西部リ

レーセンターを参考にしたい。人口、面積要件等で交付金対象外であり単独起債による対応となる。

問 中継基地が必要であるという根拠は。

答 小城市・多久での建設で約169億円。中継基地なしで小型車での直送で約125億円。中継基地をつくり

大型車での搬送で約120億円。炉の老朽化が深刻化するなかで市民の不安を回避し、効率的な搬送を考えたいと判断した。

問 生ごみ減量のため畑ダンボールコンポストを助成対象にできないか。

答 解決策として有効だ。新年度に予算化した。



岸川 弘文 議員

地方分権社会と行財政改革は

市長 地域が元気になる企業誘致をし、雇用の確保



▲企業誘致の候補地(岩蔵)

市財政の健全化は、行政改革大綱及び改革プランを
実行する。特に市
税の徴収率の向上、
受益者負担の適正
化、遊休土地売却
を行い、企業誘致
で雇用を確保し、
自主財源のかん養
に努める。

問 行財政改革の一環として、市立保育園の民営化の基本方針、条件、応募方法、保護者への理解、職員の身分取扱い、経費削減効果は、どのように取り組むのか。

答 民営化推進計画は、年内に策定、民営化ガイドラインにより、公募方法とし、保護者の不安解消のため、説明の聴取機会を確保。職員は、保育園、幼稚園へ配置替えなどにより対応。経費削減効果は、園児一人当たり、市税投入額は、市立が約74万円、私立は4分の1で済む。

答 民営化推進計画は、年内に策定、民営化ガイドラインにより、公募方法とし、保護者の不安解消のため、説明の聴取機会を確保。職員は、保育園、幼稚園へ配置替えなどにより対応。経費削減効果は、園児一人当たり、市税投入額は、市立が約74万円、私立は4分の1で済む。

問 地方分権社会には、行政の適確な政策提案と議会の機能を充実するため、解りやすい予算資料を作成すること。

答 事務事業の目的、内容が判りにくいものは、説明資料の改善と説明を加えていく。

議会運営委員会研修報告

議会運営と地域振興について調査

当委員会は、平成20年11月18日・19日の2日間、南九州市の議会運営と地域振興について調査した。議会運営委員7議員は議会運営について意見を交わし、当議会運営委員会からは「議会だより」で次期定例会の日程表や、一般質問の回数制限を撤廃し、一問一答制を導入。一般質問の要旨を市役所窓口などに配布していることなど意見交換したがそれぞれの自治体の実情に合った独自の議会運営が必要と思った。当



▲南九州市議会と議会運営について意見交換



市議会もよりよい議会運営を目指し取り組んでいきたい。

また、芦刈町に地域振興計画が進む中、南九州市内にある「道の駅・川辺」の建設の趣旨、背景について研修した。「川辺やすらぎの郷」は地元の新鮮野菜などがある「物産館」、地域の大豆を使つての豆腐・味噌などの「農産加工施設」、そして敷地内には身障者用の畑等があり地域の情報発信機能と交流拠点をもった施設である。小城市と旧知覧町を含む南九州市は平成20年11月4日、南九州市で友好姉妹都市提携協定締結式があり、今後、小城市と南九州市が友好を深め互いに特長を出し合い、発展することを祈念し日程を終えた。